

## 平成29年3月期中間決算発表

平成28年11月7日  
四国旅客鉄道株式会社

- 当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気もゆるやかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、事業の中核である鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の確保、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、底堅い景気状況のなか運輸収入は堅調に推移しました。

安全・安定輸送の確保については、「中期安全推進計画」の最終年度として、防災対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置を活用してのPCマクラギ化等の軌道強化を推進し、安全・安定輸送体制の更なるレベルアップに努めました。

営業面では、インバウンド商品が好調であったことに加え、瀬戸内国際芸術祭2016の開催もあり、四国への旅行のお客様が増加しました。また、各種の観光列車を最大限に活用した需要開拓や、四国各地において沿線自治体等と連携したイベント列車を運行し、地域への誘客活動を行いました。

高速乗合バス収入が中心となる自動車運送事業では、安全・安心輸送を基本に高速バス路線の輸送改善等により収入の確保に努めました。

この結果、運輸業の売上高は増加し、営業費用面では、軽油価格の下落により動力費が減少したことから営業赤字は縮小しました。

また、他の各事業については全ての事業で営業黒字となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は246億円（対前期0億円の減少）、営業損失は、37億円（対前期2億円の改善）となりました。なお、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入の底支えにより経常利益は21億円（対前期8億円の減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億円（対前期8億円の減少）となりました。

- 下期においては、当社に対する支援措置を活用した修繕費が増加することから、平成29年3月期の連結業績予想としては、営業収益500億円、経常損失19億円を見込んでおります。

- 今後ともより多くのおお客様にご利用いただけるよう、「より質の高い安全・安心なサービスや商品の提供」を第一に、各事業において収益の拡大と経費の削減に努め、自立経営の確立に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

皆様方のなお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 平成29年3月期中間 連結決算について

平成28年11月7日  
四国旅客鉄道株式会社

## 【連結決算】

### 1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 中 間 期 A	平成28年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	246	246	△ 0	100.0	建設業(△1.6億)、運輸業(0.8億) <b>2期ぶりの減収</b>
営 業 費	285	283	△ 2	99.2	人件費(△3.1億)、売上原価(△2.3億)、減価償却費(2.4億)
営 業 利 益	△ 39	△ 37	2	—	
営 業 外 損 益	69	58	△ 10	84.6	経営安定基金運用益(△12.0億)
経 常 利 益	30	21	△ 8	72.3	<b>5期連続の経常黒字/2期連続の減益</b>
特 別 損 益	0	△ 0	△ 0	—	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	30	21	△ 8	71.6	
法 人 税 等	4	3	△ 0	87.2	
中 間 純 利 益	26	18	△ 8	69.2	
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 0	0	0	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	26	18	△ 8	69.0	<b>5期連続の黒字決算/2期連続の減益</b>

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

### 2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 期 末 A	平成28年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	146	181	34	有価証券(81.0億)、未収金(△52.6億)
固 定 資 産	1,295	1,241	△ 53	有価証券(△58.3億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,352	2,325	△ 27	有価証券評価額の減少(△27.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,194	5,148	△ 45	
流 動 負 債	219	186	△ 33	短期借入金(△20.0億)、未払金(△19.4億)
固 定 負 債	509	508	△ 0	繰延税金負債(△12.1億)、退職給付に係る負債(△7.1億)、長期借入金(21.3億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,129	2,095	△ 33	
純 資 産 合 計	3,065	3,053	△ 11	有価証券の評価差額金の減少(△28.0億)、中間純利益(18.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,194	5,148	△ 45	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

### 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 中 間 期 A	平成28年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	37	△ 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	43	65	有価証券の売買差額(46.7億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	17	81	63	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	0	△ 11	借入金の純増減額(△11.4億)
現金及び現金同等物の増減額	29	81	51	
現金及び現金同等物の期首残高	52	25	△ 27	
現金及び現金同等物の期末残高	81	106	24	

#### 4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成27年度 中間期 A	平成28年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	155	156	0	100.6	鉄道およびバスの旅客運輸収入が増加し、営業費については減価償却費、修繕費が増加したものの、人件費、動力費が減少したため増収増益
	営業費	200	200	△0	100.0	
	営業利益	△45	△44	0	—	
物品販売業	売上高	41	41	0	100.2	キヨスクのコンビニエンスストア化により売上が増加。一方、退店等により営業費が減少したため増収増益
	営業費	40	40	△0	99.0	
	営業利益	1	1	0	142.3	
建設業	売上高	31	33	2	106.9	グループ外からの受注は減少したが、当社からの修繕工事等が増加したため増収増益
	営業費	31	31	0	102.2	
	営業利益	0	1	1	588.3	
ホテル業	売上高	28	28	△0	99.7	宴会の件数減等により売上が減少したが、売上原価も減少したため減収増益
	営業費	27	26	△0	97.4	
	営業利益	1	1	0	155.7	
不動産業	売上高	7	7	0	102.7	よんてつ不動産の賃貸収入及び分譲販売が増加したが、当社のマンション事業にかかる費用が増加したため増収減益
	営業費	5	6	1	117.9	
	営業利益	2	1	△0	63.3	
その他事業	売上高	24	27	2	110.2	当社からの車両部品調達、機械装置取替工事及び各種システム更新の受注が増加したことにより増収増益
	営業費	24	26	2	109.3	
	営業利益	0	0	0	152.5	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

#### 5. 平成29年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 決算実績 A	平成28年度 事業計画 B	平成28年度 決算見込 C	対前年度実績 増減額 C-A	主な増減事由等
営業収益	499	493	500	0	
営業利益	△90	△114	△117	△26	当社修繕費の増加
経常利益	22	△20	△19	△41	当社機構貸付金利息の減少
親会社株主に帰属する当期純利益	38	0	0	△38	

# 平成29年3月期 中間決算について

## 【個別決算】

### 1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 中 間 期 A	平成28年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	144	144	0	100.3	2期連続の増収
旅 客 運 輸 収 入	118	119	1	101.1	定期外収入(1.5億)、定期収入(△0.2億) 2期連続の増収
そ の 他 収 入	26	25	△ 0	96.8	
営 業 費	188	189	0	100.5	
人 件 費	82	79	△ 2	97.2	給与(△2.1億)
動 力 費	9	7	△ 1	82.5	軽油価格の下落(△1.4億)
業 務 費	33	34	0	102.5	
修 繕 費	29	30	1	104.4	撤去・除却(1.0億)、施設修繕(0.4億)
諸 税	6	7	0	106.2	
減 価 償 却 費	26	29	2	108.9	新型特急(2.2億)
営 業 利 益	△ 44	△ 44	△ 0	—	
営 業 外 損 益	69	59	△ 9	85.7	
う ち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	50	37	△ 12	75.9	機構貸付金利息(△7.2億)、有価証券運用益(△4.8億)
う ち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	25	15	△ 10	59.3	5期連続の経常黒字/2期連続の減益
特 別 損 益	0	0	△ 0	97.6	
税 引 前 中 間 純 利 益	25	15	△ 10	59.4	
法 人 税 等	3	0	△ 2	29.4	
中 間 純 利 益	22	14	△ 8	63.8	5期連続の黒字決算/3期連続の減益

### 2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 期 末 A	平成28年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	122	149	27	有価証券(81.0億)、未収金(△54.5億)
固 定 資 産	1,277	1,220	△ 56	有価証券(△58.3億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,352	2,325	△ 27	有価証券評価額の減少(△27.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,152	5,095	△ 56	
流 動 負 債	297	255	△ 41	未払金(△48.7億)
固 定 負 債	503	501	△ 1	繰延税金負債(△12.2億)、退職給付引当金(△9.3億)、長期借入金(21.3億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,200	2,157	△ 43	
純 資 産 合 計	2,952	2,938	△ 13	有価証券評価差額金の減少(△28.0億)、当期純利益(14.4億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,152	5,095	△ 56	

### 3. 平成29年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 決 算 実 績 A	平成28年度 事 業 計 画 B	平成28年度 決 算 見 込 C	対前年度実績 増 減 額 C-A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	286	282	288	1	
営 業 利 益	△ 105	△ 126	△ 129	△ 23	修繕費の増加
経 常 利 益	6	△ 32	△ 31	△ 37	機構貸付金利息の減少
当 期 純 利 益	25	△ 4	△ 2	△ 27	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

## 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

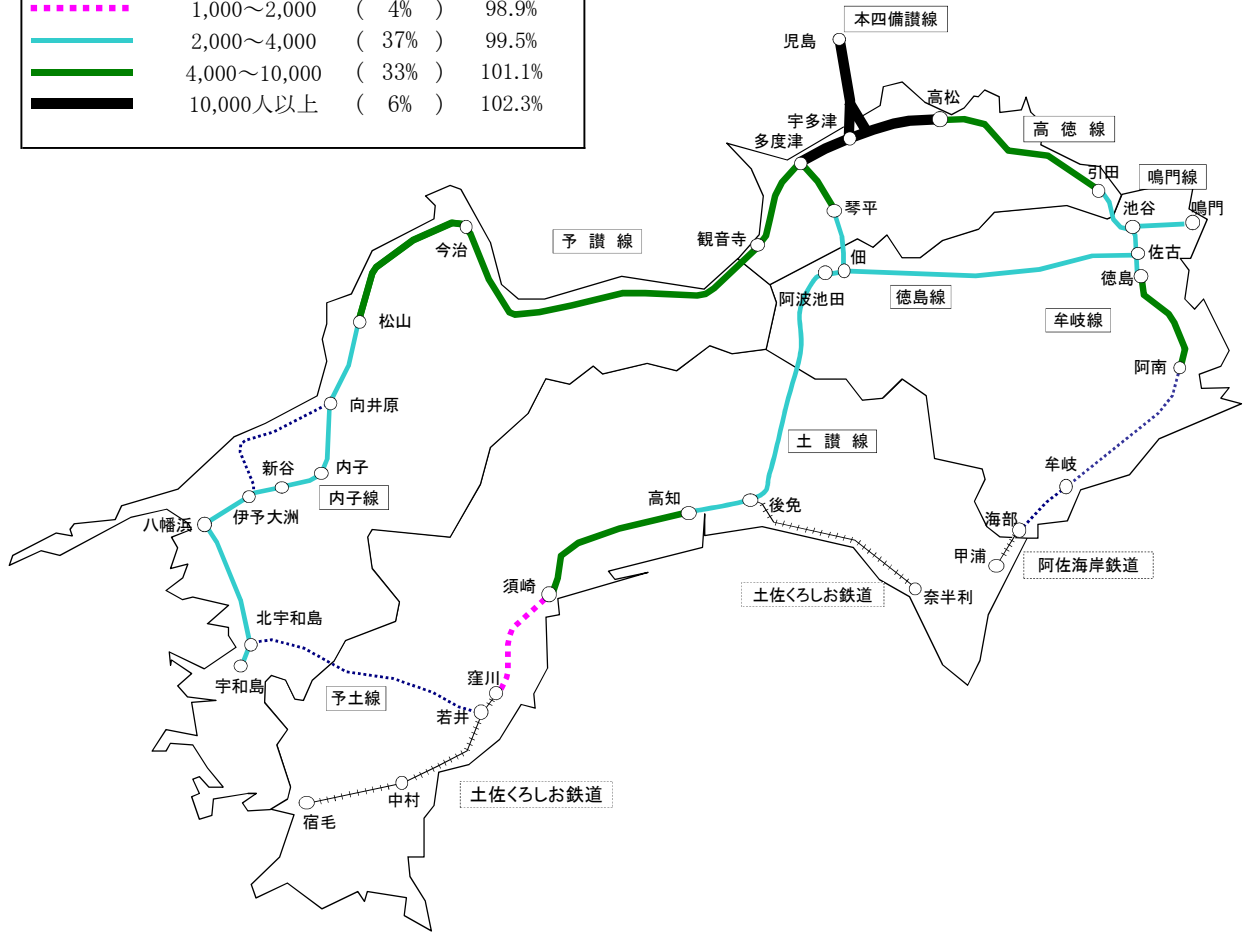
(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成27年度 中間期 A	平成28年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	8	8	0	101.1
		定期	15	15	△0	99.5
		(百万人) 計	23	23	0	100.1
	輸送人キロ	定期外	421	431	9	102.3
		定期	321	319	△2	99.3
		(百万人キロ) 計	743	751	7	101.0
鉄道運輸収入	定期外		9,527	9,678	150	101.6
	定期		2,316	2,292	△24	99.0
	荷物		1	0	△0	90.9
	(百万円) 合計		11,845	11,971	126	101.1

# お客様のご利用状況（平成28年度上期）

参考資料-2

（凡例）	平均通過人員	（営業キロ割合）	対前年比率
	1,000人未満	（ 20% ）	98.5%
	1,000～2,000	（ 4% ）	98.9%
	2,000～4,000	（ 37% ）	99.5%
	4,000～10,000	（ 33% ）	101.1%
	10,000人以上	（ 6% ）	102.3%



区間別平均通過人員（輸送密度）

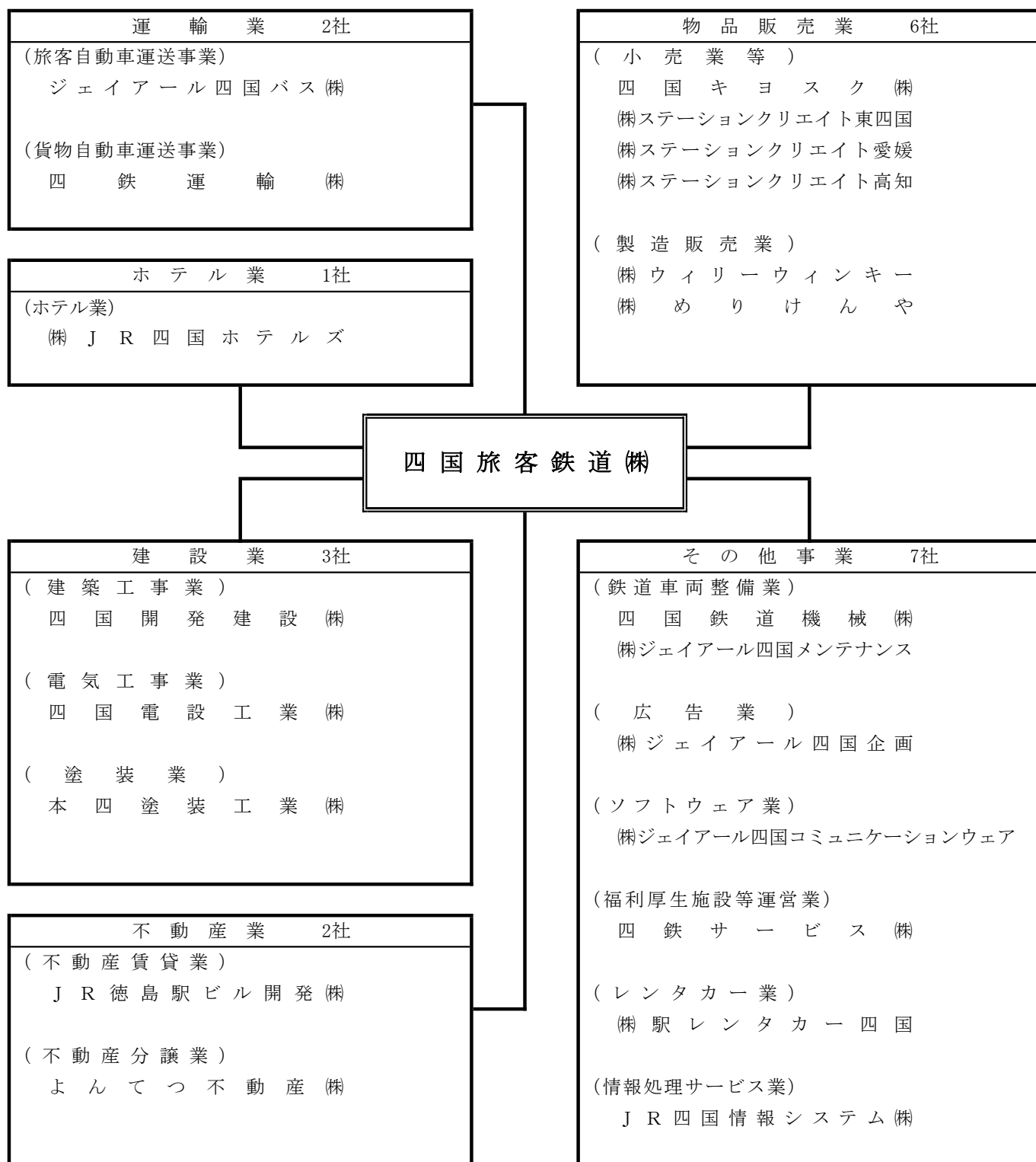
線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	対前年 比率
本四備讃線	宇多津 ～ 児島	18.1	24,077	506	102.1%
予讃線	高松 ～ 多度津	32.7	25,014	598	102.4%
	多度津 ～ 観音寺	23.8	9,770	161	101.7%
	観音寺 ～ 今治	88.4	6,130	108	101.8%
	今治 ～ 松山	49.5	7,565	△ 16	99.8%
	松山 ～ 宇和島	91.6	3,173	△ 130	96.1%
(海線)	向井原 ～ 伊予大洲	41.0	491	15	103.2%
内子線	内子 ～ 新谷	5.3	3,754	△ 175	95.6%
高德線	高松 ～ 引田	45.1	5,198	228	104.6%
	引田 ～ 徳島	29.4	3,993	200	105.3%

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	対前年 比率
土讃線	多度津 ～ 琴平	11.3	5,633	△ 53	99.1%
	琴平 ～ 高知	115.3	2,889	2	100.1%
	高知 ～ 須崎	42.1	4,204	△ 63	98.5%
	須崎 ～ 窪川	30.0	1,185	△ 12	98.9%
徳島線	佐古 ～ 佃	67.5	3,083	18	100.6%
鳴門線	池谷 ～ 鳴門	8.5	2,208	75	103.6%
牟岐線	徳島 ～ 阿南	24.5	5,029	△ 8	99.8%
	阿南 ～ 牟岐	43.2	713	△ 55	92.8%
	牟岐 ～ 海部	11.6	261	△ 17	94.0%
予土線	北宇和島 ～ 若井	76.3	342	10	103.0%

JR 四 国 全 線	855.2	4,799	48	101.0%
------------	-------	-------	----	--------

(注) 1 平均通過人員（輸送密度）とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。  
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数  
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線（一部の線区を除く）で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。  
 なお、予土線（北宇和島～若井）は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員（輸送人キロ）の影響を除いた場合、平均通過人員（平成28年度上期）は、227人（対前年比率95.0%）となります。

## 連結対象会社一覧表



(注) 株ジェイアール四国ホテル開発は平成28年7月1日に株J R 四国ホテルズに商号変更しております。

# 平成29年3月期 中間期決算概況(連結)

平成28年11月7日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半井真司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大屋貴志 (TEL) 087-825-1626

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期中間期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,617	0.0	△3,705	—	2,183	△27.7	1,818	△31.0
28年3月期中間期	24,624	4.6	△3,939	—	3,021	△26.0	2,637	△23.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	25,977.53	—
28年3月期中間期	37,673.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	514,893	305,380	59.3
28年3月期	519,452	306,546	59.0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 305,201百万円 28年3月期 306,373百万円

## 2. 配当の状況

該当ありません。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	0.1	△11,700	—	△1,900	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有



※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	70,000株	28年3月期中間期	70,000株
29年3月期中間期	一株	28年3月期中間期	一株
29年3月期中間期	70,000株	28年3月期中間期	70,000株

(参考)

1. 平成29年3月期中間期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	14,496	0.3	△4,462	—	1,532	△40.7	1,440	△36.2
28年3月期中間期	14,454	4.6	△4,408	—	2,585	△31.3	2,256	△31.0

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	20,573.60
28年3月期中間期	32,241.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	509,560	293,846	57.7
28年3月期	515,244	295,207	57.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 293,846百万円 28年3月期 295,207百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	0.6	△12,900	—	△3,100	—	△200	—	△2,857.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有